

大野城市立小中学校における夜間の電話対応について

大野城市教育委員会
(教育指導室長)

1 対応の必要性

- (1) 大野城市小中学校教職員の勤務実態は、月当たり時間外勤務の平均は 53 時間 58 分 (令和元年 11 月平日分)、学校平均値最大 61 時間 20 分であり、国が示す 45 時間を大幅に超え、対応は喫緊の課題である。
- (2) 小学校教頭会による実態調査では、改善すべき業務として、「保護者対応」を挙げる職員が 36% 存在し、負担感が大きい業務の一つである。電話対応はこれに相当する。
- (3) 平成 31 年 1 月 25 日付、中央教育審議会答申(※)では、非常災害の場合や児童生徒の指導に関し緊急の必要性がある場合を除き、教師が保護者対応や外部からの問い合わせ等の対応を理由に時間外勤務をする事がないよう、緊急時の連絡に支障が生じないように(中略)連絡方法を確保した上で(中略)体制整備に向けた方策を講ずるべきであるとされている。

※ 中央教育審議会答申「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について(答申)」第3章の3

2 他市町の状況

※ 別紙参照

3 取組内容

- (1) 学校における電話対応を行わない時間(発着信共)
 - ア 小学校(登校日) 18時30分～翌日07時00分
(夏冬春期休業日) 16時45分～翌日08時15分
 - イ 中学校(登校日) 19時45分～翌日07時00分(3～10月)
18時45分～翌日07時00分(11～2月)
(夏冬春期休業日) 17時30分～翌日08時00分
 - ウ 土曜・日曜・祝日・学校閉庁日(年末年始及び夏期休業中の特定期間)
- (2) 時間外の対応
大野城市役所代表電話にて受け付ける。
 - ① 指導室に関係職員が不在の場合は、受けた連絡を室長、総括指導主事または係長へ繋ぐ。
 - ② 連絡内容は、必要に応じ、関係学校の管理職および、教育長、教育部長等関係職員に連絡する。

(3) 実施時期

① 試行開始

令和2年4月1日(水)

② 実態調査と本格実施

令和2年度末で実態調査を行い、成果の評価・点検を行う。

分析及び検討を行い、必要な修正を行った上で、令和3年度から本格実施する。

3 今後の課題と対応

(1) 課題1：「緊急の必要性がある場合」の定義

→ 教育委員会が校長会と協議を行う

ア 児童生徒の指導に関し緊急の必要性がある場合とは

① 犯罪に巻き込まれた、または関係した可能性がある場合

(例) 異常に帰宅が遅く連絡が取れない

心身の安全を疑わせるような連絡があった

警察から、児童生徒に関する緊急の問合せや要請があった

② 児童生徒の生命の安全に関わる事態が発生した場合

(例) 事故に遭い、命の危険がある

イ 上記アに該当しない場合とは

① 児童生徒同士のトラブル(学校管理下内・外)に関する事

② 放課後に発生した事故で、病院、消防や警察が対応を行っていて、かつ児童生徒の生命に危険はない場合

③ 学校での様子や、学校で行う(行った)指導に関する事

(保護者への報告や情報共有)

(2) 課題2：学校(市内全校)が校内で共通理解し、努力すべきこと

→ 校長が職員に対して周知徹底を図る

ア 放課後の会議や研修が勤務時間を超えて行われないようにすること

イ 連絡内容の緊急度を正しく判断して連絡すること

ウ 連絡帳や生徒手帳等を活用すること

(3) 課題3：保護者の理解と協力を得るべきこと

→ 教育委員会が広報資料を作成し、

→ 教育委員会及び学校が、保護者や地域に対して説明する

ア 学校職員の働き方改革は、教育の質の向上を目的として行うこと

イ 担任・学校への連絡は、連絡帳や生徒手帳の連絡欄を使うこと

ウ 学校への電話による問い合わせは、設定時間内で行うこと

エ 緊急時は、大野城市役所代表電話へ連絡すること ※緊急時とは3(1)ア

(4) 周知

- ア 保護者宛てチラシ作成・配布及び市報・市ホームページ掲載
チラシ配布：令和2年2月、3月、4月始業式、入学式、転入時
広報：4月号 市ホームページ：公報掲載時
- イ 懇談会・PTA総会・入学式での説明
- ウ 市PTA連合会での説明
- エ 区長会での説明

番号	教育委員会名	時間制限			夜時刻	朝時刻	自動応答	今後			
		ある	ない	特記事項				準備中	検討中	予定なし	備考
	大野城市	○		令和2年4月から実施	18:30(小) 16:45(小 長期休業) 19:45(中 3~10月) 18:45(中 11~2月) 17:30(中 長期休業)	7時 8時15分 7時 7時 8時	なし				
1	筑紫野市	○		筑紫野中学校のみ	20時	7時	あり		○		
2	太宰府市	○		基準は示しているがあくまで目安	19時(小) 20時(中)	登庁時に解除	あり				
3	古賀市	○			18時(小) 18:30(中冬) 19:30(中夏)	7時30分	あり				
4	宗像市	○			18時	7時30分	あり (10/1から)				
5	春日市		○					○			令和元年12月開始予定
6	新宮町		○					○			今年度中に開始予定
7	志免町		○					○			今年度開始予定。 校長会で検討中
8	那珂川市		○							○	各学校で検討中。 市教委は予定無し
9	宇美町		○						○		
10	須恵町		○						○		
11	久山町		○						○		
12	糸島市		○	留守番電話機能付きの電話がある学校で時間外に留守電対応している学校もある							
13	篠栗町		○						○		各小中学校警備員配置:夜間17:00~8:30、 土日祝日盆年末年始8:30~17:00
14	粕屋町		○						○		
15	福津市		○						○		
16	北九州市	○		市内一律ではない	18時30分	8時			○		

令和2年2月28日

保護者の皆様

大野城市教育委員会

学校における電話対応について（お願い）

保護者の皆様におかれましては、日頃から本市の教育に対し、御理解と御協力を賜り、深く感謝申し上げます。

教育委員会では、家庭・地域の宝である子ども達の健やかな育成に向けて、これまでの教職員の働き方を見直し、子ども達に対する教育の質の更なる向上を図ります。学校における働き方改革を推進し、教職員一人ひとりが心身共に健康であり、熱意を持って日々の教育活動に従事できる環境を整えたいと考えております。つきましては、その一環として、勤務時間外における電話対応を下記のとおりといたします。学校への電話連絡は、なるべく勤務時間内（8時15分～16時45分）にいただくようお願いいたしますと共に、御理解と御協力をお願いいたします。

記

1 以下の時間帯は、学校では電話対応を行いません（着信・発信共）

(1) **小学校**（登校日） 18時30分～翌日07時00分

（夏冬春期休業日） 16時45分～翌日08時15分

(2) **中学校**（登校日） 19時45分～翌日07時00分（3～10月）

18時45分～翌日07時00分（11～2月）

（夏冬春期休業日） 17時30分～翌日08時00分

(3) 土曜・日曜・祝日・学校閉庁日。（平日でも上記時間前に退勤する場合があります）

2 上記時間帯に児童生徒に関して緊急の必要性がある場合は、警察（110番）、救急（119番）または大野城市役所代表番号〔092-501-2211〕に、ご連絡ください。

緊急の必要性とは	<input checked="" type="checkbox"/> 犯罪に巻き込まれた可能性がある
	<input checked="" type="checkbox"/> 異常に帰宅が遅く、子どもと連絡がとれない
	<input checked="" type="checkbox"/> 児童生徒の生命の安全に関わる事態が発生した

3 開始時期

令和2年4月1日（水）から実施します。

令和2年3月 日

保護者の皆様

大野城市教育委員会

学校における電話対応について（再配付）

保護者の皆様におかれましては、日頃から本市の教育に対し、御理解と御協力を賜り、深く感謝申し上げます。

教育委員会では、家庭・地域の宝である子ども達の健やかな育成に向けて、これまでの教職員の働き方を見直し、子ども達に対する教育の質の更なる向上を図ります。学校における働き方改革を推進し、教職員一人ひとりが心身共に健康であり、熱意を持って日々の教育活動に従事できる環境を整えたいと考えております。つきましては、その一環として、勤務時間外における電話対応を下記のとおりといたします。学校への電話連絡は、なるべく勤務時間内（8時15分～16時45分）にいただくようお願いいたしますと共に、御理解と御協力をお願いいたします。

記

1 以下の時間帯は、学校では電話対応を行いません（着信・発信共）

- (1) **小学校**（登校日） 18時30分～翌日07時00分
（夏冬春期休業日） 16時45分～翌日08時15分
- (2) **中学校**（登校日） 19時45分～翌日07時00分（3～10月）
18時45分～翌日07時00分（11～2月）
（夏冬春期休業日） 17時30分～翌日08時00分
- (3) 土曜・日曜・祝日・学校閉庁日。（平日でも上記時間前に退勤する場合があります）

2 上記時間帯に児童生徒に関して緊急の必要性がある場合は、警察（110番）、救急（119番）または大野城市役所代表番号〔092-501-2211〕に、ご連絡ください。

緊急の必要性とは	<input checked="" type="checkbox"/> 犯罪に巻き込まれた可能性がある
	<input checked="" type="checkbox"/> 異常に帰宅が遅く、子どもと連絡がとれない
	<input checked="" type="checkbox"/> 児童生徒の生命の安全に関わる事態が発生した

3 開始時期

令和2年4月1日（水）から実施します。

大野城市教育委員会

学校の働き方改革（No.1）

わかる・楽しい・行きたい！

学校における働き方改革の最大の目的は**教育の質の向上**です。

学校の教師は、子ども達の健やかな成長のため、毎日の教育活動に真摯に全力で取り組んでいます。

しかし、教師が行うべき業務は多岐にわたり、最大・最重要の業務である「授業」の準備や、次の学習への意欲を高めるための「子どもの評価」を行う**時間の確保が難しく**なっています。また、子どもと一緒に遊んだり悩みを聴いたりして、「子どもと向き合う」**余裕がなくなっています**。

しかし私たちは、「勉強がわかる」「学校が楽しい」「明日も行きたい」と感じている、**子どもの笑顔を大切に**したいと思っています。



大野城市教育委員会

大野城市曙町2-2-1
大野城市役所 本館5階

電話: 092 (501) 2211 (代表)
FAX: 092 (501) 2270

大野城市教育委員会

学校の働き方改革 (No.2)

「学校の働き方改革」なぜ必要？

5:00	起床	
5:00 ~ 7:15	朝食	
7:15 ~ 7:30	出勤	
7:30 ~ 8:10	部活の朝練	
8:10 ~ 8:30	職員の打合わせ	
8:30 ~ 8:40	教室で朝の読書指導	
8:40 ~ 8:50	朝の会	
8:50 ~ 12:45	授業 (ない時間は見回りなど)	
12:45 ~ 13:20	教室で給食	
13:20 ~ 15:30	授業	
15:30 ~ 15:55	清掃	
15:55 ~ 16:10	帰りの会	
16:10 ~ 18:00	部活・生活指導・会議など	
18:00 ~ 21:15	授業準備・提出物の点検など	
21:15 ~ 21:30	帰宅	
21:30 ~ 22:30	夕食・風呂・家事	
23:00	就寝	

ある中学校教師Aさんの1週間

平日は、朝、7時過ぎに出勤して、勤務時間（8時15分）が始まる前から子どもたちを迎える準備を始めます。

子どもたちの登校後は、授業や生徒指導、部活動など、子どもたちが学校にいる時間は子どもたちと一緒に過ごします。

子どもたちの下校後は、夜21時過ぎくらいまで授業準備や保護者対応などを行ってから

帰宅します。

このように平日は12時間以上働く毎日。土日は部活動の指導などがあるため、家族とゆっくり過ごす時間がありません。これまで「子どものため」という合言葉のもと、学校では、社会の様々な要請を受けながら、熱意や使命感に支えられ、子どもに関わる多くの業務を担ってきました。

しかし、「子どものため」とはいつでも、長時間勤務で疲れている教師では子どもたちに良い指導はできません。そこで、教師のこれまでの働き方を見直し、限られた時間の中で、子どもたちに効果的な教育活動を行えるようにするために、「学校の働き方改革」が求められているのです。

「政府広報オンライン」から抜粋

「学校の働き方 政府広報」

大野城市教育委員会

大野城市曙町2-2-1
大野城市役所 本館5階

電話: 092 (501) 2211 (代表)
FAX: 092 (501) 2270

大野城市教育委員会

学校の働き方改革 (No.3)

このように働き方を変えていきます

平成31年1月、文部科学大臣の諮問機関である中央教育審議会が、学校の働き方改革を推進するための総合的な方策を示した答申（以下概要）を取りまとめました。

大野城市教育委員会も学校と連携して、学校の業務の縮減に取り組みます。地域・保護者の皆様も、ご理解・ご協力をお願いいたします。

1 教師一人ひとりが勤務時間を意識する

これまで、「子どものため」であれば長時間勤務も良しとしてきた教師の働き方を見直し、学校現場における勤務時間管理を行います。業務の優先順位をつけて時間を配分し直し、子どもたちに効果的な教育活動を行うように努めます。

2 学校の業務を減らす

答申は、教師が授業などの本来の業務に専念できるようにするため、これまで学校・教師が担ってきた14の業務を仕分けしたり、優先順位をつけて減らしたりすることを提案しています。

【学校以外で担うべき業務】

①登下校に関する対応、②放課後から夜間などにおける見回り、児童生徒が補導されたときの対応、③校納金の徴収・管理、④地域ボランティアとの連絡調整

【必ずしも教師が担う必要のない業務】

⑤調査・統計等への回答等、⑥児童生徒の休み時間における対応、⑦校内清掃、⑧部活動

【教師の業務であるが、教師の負担軽減が可能な業務】

⑨給食時の対応、⑩授業準備、⑪学習評価や成績処理、⑫学校行事の準備・運営、⑬進路指導、⑭支援が必要な児童生徒・家庭への対応

大野城市教育委員会

大野城市曙町2-2-1
大野城市役所 本館5階

電話: 092 (501) 2211 (代表)
FAX: 092 (501) 2270

大野城市部活動指導の方針（概要）

1 部活動指導の方針設定の趣旨について

部活動は、運動面や文化面に興味や関心をもつ生徒の自主的、自発的な参加により、学校教育の一環として行われる。しかし、一部の部活動において、過度な活動または逸脱した指導等が見られていた。

そこで、大野城市教育委員会では、顧問教師や保護者、生徒が一体となって、部活動の本来の目的達成やより効果的な部活動のあり方等を模索するため、部活動指導における配慮すべき基本的な事項や留意点を整理し、方針を示すものである。

2 これまでの部活動指導との変更点について

	これまでの部活動指導	今後の部活動指導
週あたりの休養日	週1回 曜日は基本的に問わない	週2回 ・平日は少なくとも1日、土曜日及び日曜日は少なくとも1日を休養日とする ・週末に大会参加等で活動した場合は、休養日を他の日に振り返る
長期休業中の休養日	週1回程度	学期中に準じる ・ある程度の休養期間（オフシーズン）を設ける
1日の活動時間	特に規定なし	平日は2時間程度、学校の休養日は3時間程度の活動

3 変更点による教職員の働き方改革の推進等について

これまでの部活動については、各部の顧問の裁量によるところが大きく、部によっては年間を通してほとんど休みがなく、しかも長時間に渡る指導が行われていた。

これは顧問自身が経験してきた部活動指導を踏襲してきたこと、一部保護者からの要望によるものが大きい。今回の方針策定によって、市全体の部活動が一定の規定の中で活動することとなり、以下の点で改善が見込まれる。

(1) 生徒及び家庭に関すること

- ・一定の休養日や活動時間が規定されることで、過度な活動による疲労が軽減されること。
- ・一定の休養日やオフシーズンが規定されることで、家族で過ごす時間が確保できること。

(2) 部活動の活動に関すること

- ・一定の休養日、活動時間が規定されることで、活動内容、方法が精査され、より効果的な活動になること。

(3) 教職員の働き方改革に関すること

- ・一定の休養日、活動時間が規定されることで、平日及び休日の部活動時間が短縮され、他の業務や休養に充てることができること。
- ・家族と過ごす時間、自己研鑽等に充てる時間が増え、心身の負担を減らすことができること。

4 実施期間について

(1) 試行期間

令和2年4月1日（水）から1年間

(2) 実態調査と本格実施

令和2年度末に実態調査を行い、成果の評価・点検を行う。

令和2年度中に分析及び結果の検討を行い、必要な修正を行った上で、令和3年4月1日（木）から本格実施する。

大野城市部活動指導の方針



令和2年4月
大野城市教育委員会

1 部活動指導の方針設定の趣旨について

部活動は、運動面や文化面に興味や関心をもつ生徒の自主的、自発的な参加により、学校教育の一環として行われるものである。本市においては、顧問教師をはじめとした関係者の取組や指導のもとに、各学校で多様な活動が行われている。それらの活動を通して、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養が図られるとともに、異年齢集団による協力的な活動を通して好ましい人間関係の形成等に資している。しかし、近年、高等学校における一部の指導者による体罰や体罰につながりかねない不適切な指導、また指導内容や指導方法に対する一部保護者による過剰な介入等も指摘されている。

そこで、大野城市教育委員会では、顧問教師や保護者、生徒が一体となって、部活動の本来の目的達成やより効果的な部活動のあり方等を模索するため、スポーツ庁が策定した「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」や福岡県教育委員会の「福岡県運動部の在り方に関する指針」、また文化庁が策定した「文化部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」を参酌し、部活動指導における配慮すべき基本的な事項や留意点を整理し、方針を示すものである。

2 学校教育における部活動の位置付け、意義、役割

(1) 部活動は学校教育の一環として行われるものである。

- 部活動については、学校教育の中で果たす意義や役割を踏まえ、学習指導要領に「学校教育の一環として、教育課程との関連が図られるよう留意する」と明確に示している。具体的には、部活動について中学校学習指導要領第1章総則と第2章第7節保健体育の中で、次のように規定している

【中学校学習指導要領】

第1章 総則

第4 指導計画の作成等に当たって配慮すべき事項

2. 以上のほか、次の事項に配慮するものとする。

- (13) 生徒の自主的、自発的な参加により行われる部活動については、スポーツや文化及び科学等に親しませ、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養等に資するものであり、学校教育の一環として、教育課程との関連が図られるよう留意すること。その際、地域や学校の実態に応じ、地域の人々の協力、社会教育施設や社会教育関係団体等の各種団体との連携などの運営上の工夫を行うようにすること。

第2章 各教科

第7節 保健体育

第3 指導計画の作成と内容の取扱い

- (6) 第1章総則第1の2の(3)に示す学校における体育・健康に関する指導の趣旨を生かし特別活動、運動部の活動などとの関連を図り、日常生活における体育・健康に関する活動が適切かつ継続的に実践できるよう留意すること。

(2) 部活動は、各種技能等の向上のみならず、生きる力の育成や豊かな学校生活の実現に意義を見いだすものである。

- 学校教育の一環として行われる部活動は、スポーツや文化及び科学等に興味や関心をもつ同好の生徒が、より高い水準の技能や感受力、探究力等に挑戦する中で、次のような意義や効果をもたらすものである。
 - ・活動する喜びや楽しさを味わい、生涯学習の礎となる資質や能力を培う。
 - ・各教科で身に付けた内容を充実・発展させたり、活用したりする機会となる。
 - ・社会生活で求められる自主性、協調性、責任感、連帯感、達成感等を味わうことができる。
 - ・互いに競い、励まし、協力する中で友情を深めたり、異年齢集団における人間関係づくりを学んだりすることができる。
 - ・継続的な活動を通して、勝利を目指したり、技能の水準や記録に挑戦したりすることは極めて自然で、達成することによる自尊感情の高まりを促すことができる。

(3) 地域の特色を生かした実践や必要に応じた連携等を通して、生徒の自主的、自発的な活動の場の充実が期待できるものである。

- 生徒が取り組みたい活動や身に付けたい技能、目指すレベル等様々である。そのような生徒の多様なニーズを把握し、次に例示するような対応をすることが大切である。
 - ・各部活動の活動内容や実施形態の工夫を行う。
 - ・年間を2シーズン等に分割し、複数の部活動を体験させる。
 - ・複数の部活動による合同練習や体力づくり等を体験させる。
 - ・総合型地域スポーツクラブ等との連携を図る。
 - ・地域人材の活用等、地域社会と連携し協働した取組を推進する。

3 部活動の適正な指導のために

(1) 校長の責務

部活動は、顧問教師の積極的な取組に支えられているのは確かである。しかしながら、学校教育の一環として、その管理の下に行われるものであり、各活動の運営、指導が顧問教師に任せきりとならないようにすることが大切である。そのため、以下に示す内容等については、校長の責務のもと適切な設定と対応をすることが望まれる。

ア 校長は、本方針に則り、毎年度「学校の部活動に係る活動方針と年間計画（中体連大会一覧表等）」を策定すること。また、活動方針や年間計画等について、学校のホームページ等を活用して公表するよう努めること。

イ 校長のリーダーシップのもと、学校教育の中で部活動の果たす意義や役割を踏まえ、教育課程との関連が図られるよう留意すること。

ウ 学校の部活動に係る活動方針の作成とともに、学校内の専門的知見を有する職員の協力を得ながら、日常指導を通して、顧問教師や生徒の健康管理、安全確保、栄養管理等に留意すること。

- エ 部活動中における突然死や熱中症、事故等が発生している実態を踏まえ、事故の未然防止や事故発生時の対処法の確認、保護者や医療関係者等への連絡体制等を盛り込んだ危機管理マニュアルを作成すること。
- オ 運動部を中心に専門的な指導ができる顧問教師の減少の中で、外部指導者を活用して指導の充実を図ることは、部活動を活性化させる有効な手段である。その際、外部指導者を登録する際には、面接を行い、技術的側面のみならず教育的側面も兼ね備えた指導者であるかどうかを判断すること。
- カ 生徒や教職員の数、部活動指導員の配置状況を踏まえ、指導内容の充実、生徒の安全の確保、教職員の長時間勤務の解消等の観点から、適正な数の運動部・文化部を設置すること。
- キ 各学校の生徒や教職員の数、校務分担の実態等を踏まえ、部活動指導員を積極的に活用すること。なお、部活動指導員の任用に当たって、校長は面接を行い、学校教育と自校の経営方針並びに学校の部活動に係る活動方針を理解し、尚かつ適切な指導が期待できる者を市教委に具申すること。それを受け、市教委においては、部活動の位置付け、教育的意義、生徒の発達段階に応じた科学的な指導、安全の確保や事故発生後の対応を適切に行うこと、生徒の人格を傷つける言動や、体罰及びハラスメント等は、いかなる場合も許されないこと、服務（校長の監督を受けることや生徒、保護者等の信頼を損ねるような行為の禁止等）を遵守すること等に関し、部活動指導員に対し、任用前及び任用後の定期において研修を行うこと。
- ク 部活動顧問の決定に当たっては、校務全体の効率的・効果的な実施に鑑み、教職員の校務分掌や家庭状況、部活動指導員の配置状況等を勘案し行うこと。
- ケ 各部活動の活動内容の把握と指導に関して、毎月の活動計画及び活動実績について、「部活動許可願（事後報告を含む）」に基づく事前・事後の確認等により、各部活動の活動内容を把握すること。併せて、生徒の安全な活動状況や教職員の負担状況等を把握し、適宜、指導・是正を行うこと。

（２）顧問教師としての指導上の留意事項

平成29年3月に告示された新しい中学校学習指導要領の総則に、部活動の位置づけや意義が次のように示されている。

教育課程外の学校教育活動と教育課程の関連が図られるように留意するものとする。特に、生徒の自主的、自発的な参加により行われる部活動については、スポーツや文化、科学等に親しませ、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養等、学校教育が目指す資質・能力の育成に資するものであり、学校教育の一環として、教育課程との関連が図られるよう留意すること。・・・以下、略

このように、学校教育における部活動の位置づけは教育課程外であり、生徒の自主的、自発的な参加による活動である。しかし、中学校においては、教育課程外の活動でありながらも、部活動の果たす役割と効果は、個々の生徒の自己成長や規則正しい生活規律の確立を促すものとして、その有用性は広く認知されている。また、家庭を中心と

した地域生活の中での遊びや活動を通して学んでいた異年齢集団における人間関係づくりに変わるものとして、絶好の機会ともなっている。しかし、価値観の多様化や少子化が進む中で、保護者を中心とした部活動指導のあり方に対する様々な意見があることも事実である。そこで、部活動の意義等を指導上の留意事項で再確認することが大切である。

- ア 個々の生徒の実態（体力、技術、気力、心構え等）を十分に把握し、適切で継続的な指導を通して、個々の生徒の伸びを実感させる。
- イ 部活動通信や練習計画表の配付、保護者会の定期的な開催等を通して、保護者との連携に努める。
- ウ 定期的な相談活動など、心理的側面のフォローを図りながら自尊感情を高めていく。
- エ 礼儀作法や振る舞い等を活動を通しながら指導するとともに、基本的生活習慣の必要性についても啓発していく。
- オ 教育課程内外の活動を問わず、一教師としての指導上の言動や振る舞い等の一貫性を堅持し、生徒や保護者との信頼関係を一層深める。

（３）生徒理解に基づく指導

部活動指導の場において、毎年、指導者による体罰事案が報告されている実態を踏まえ、体罰根絶へ向けた取組を徹底する必要がある。また、顧問教師の独善的な指導に陥らないよう、生徒との意見交換等を通じて生徒の主体性を尊重しつつ目標や活動内容を検討するような実践も大切である。

- ア 殴る、蹴る、投げる等の暴力的体罰は許されない。また、長時間にわたる正座、水を飲ませない長時間の活動、パワーハラスメントやセクシャルハラスメント等と判断される言動や態度も、体罰等の許されない指導である。
- イ 厳しい指導として正当化することや信頼関係があるので許される、という風潮や認識は、決して認められるものではない。
- ウ 勝利を目指したり技能の水準や記録に挑戦したりすることは自然なことであるが、勝利することだけを求め、無闇に過重練習を強いることは、好ましくない。
- エ 異年齢集団における上級生と下級生等の適切な人間関係のあり方や連帯感や責任感等を育成することは大切である。しかし、連帯感や責任感と称して、部活動以外で生じた個々の生徒指導上の問題を個人の責任として問うのみならず、部全員の責任であるかのような歪んだ連帯感の指導に陥らないよう留意する必要がある。

（４）生徒の安全確保

各学校では、生徒数や教職員数、またグラウンドや施設の状況等を踏まえ、開設する部活動を定めている。学校と住宅が隣接している本市は、安全確保に向けた施設等の拡充に関して、財政的側面を含め根本的解決には、相当な困難が予想される。したがって、各学校においては、可能な範囲の中での安全確保に努めざるを得ない状況にある。そのような中において、活動中における突然死、頭頸部の事故、熱中症の発生等、怪我や事故の未然防止とともに、安全確保に向けた体制づくりが求められる。特に、生徒自身が、自らの限界や心身への影響等について十分な知識や技能をもっていないことを鑑み、

生徒自らが危険を予測し、危険を回避するなどの能力の育成に努めるとともに、計画的な活動や個々の生徒の発達段階、体力、習得状況等を把握した無理のない練習設定等が求められる。

- ア 顧問教師は、生徒の練習に立ち会い直接指導に当たることが求められるが、やむを得ず練習に立ち会えない場合においては、他の顧問教師と連携・協力したり、事前に生徒との練習内容の打合せを行ったり等、安全配慮に努めること。
- イ 顧問教師は、施設設備や用具等の点検や適切な使用の確認を行うとともに、生徒に対して使用方法や危険性を十分に指導するなど危険回避能力の育成に努めること。
- ウ 生徒の発達の段階、体力、技能の習熟度に応じた練習や日々の健康観察に基づいた無理のない練習を行うこと。
- エ 練習場所を複数の部活動が同時に使用する場合は、危険回避を呼びかけたり、練習内容に応じて活動時間を変更したりする等、安全対策に努めること。
- オ 練習試合や大会引率については、交通手段等も含め、保護者に対して、事前に十分な説明を行うこと。
- カ 顧問教師自身が自家用車等に生徒を同乗させて引率することは、認められない。
- キ 事故が発生したときは、危機管理マニュアルに則り迅速かつ適切な対応を行うこと。

(5) 年間を通じた計画的活動

生徒が部活動に熱心に取り組む一方、多様なものに目を向けてバランスのとれた心身の成長や学校生活を送ることができるよう配慮することは大切である。

- ア 年間を試合期（実戦）、充実期（基礎基本）、休息期（年末年始・お盆・オフシーズン）等に分けたプログラムを計画的に立案すること。
- イ 活動計画の策定にあたっては、活動目標、指導方針、計画、指導内容や指導方法等を明確にすること。
- ウ 顧問教師自らが精神的・肉体的疲労を蓄積することなく、また生徒や保護者の負担過重にならないよう、参加する大会や練習試合等を精選するとともに、効率的で効果的な練習方法等を検討し導入すること。
- エ 運動部活動の指導内容や方法は、客観的な科学的根拠に基づいたスポーツ医・科学、コーチング技術やマネジメント等をベースにすること。

例)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
試合期	試合期	試合期	試合期	休息期・ 充実期	試合期	試合期	試合期	充実期・ 休息期	休息期・ 充実期	充実期	充実期

(6) 生徒の心身の健全育成への配慮

生徒が部活動に熱心に取り組み、自己の伸びや成長を実感したり、集団性や社会性を学んだりすることは価値あるものである。その一方、全人格的な成長を促す場を提供する学校教育の中において、学習が疎かになったり、部活動の取組で疲れて授業に集中できなかつたりする状態は避けるべきである。また、生徒が家庭で過ごす時間を保障するとともに、成長期にある生徒が運動、食事、休養及び睡眠のバランスのとれた生活を送ることができるよう、スポーツ医・科学の観点も踏まえることが肝要である。そこで、部活動における休養日及び活動時間については、原則として県が示している基準に沿うものとする。

(県が示している基準)

- 学期中は、週当たり2日以上 of 休養日を設ける。
(平日は少なくとも1日、土曜日及び日曜日は少なくとも1日を休養日とする。週末に大会参加等で活動した場合は、休養日を他の日に振り替える。)
- 長期休業中の休養日の設定は、学期中に準じた扱いを行う。また、生徒が十分な休養を取ることができるとともに、所属部活動以外にも多様な活動を行うことができるよう、ある程度の休養期間(オフシーズン)を設ける。
- 1日の活動時間は、長くとも平日では2時間程度、学校の休養日(学期中の週末を含む)は3時間程度とし、できるだけ短時間に、合理的でかつ効率的・効果的な活動を行う。
なお、休養日及び活動時間等の設定については、上記基準の趣旨を踏まえ、地域や学校の実態に応じて、定期試験前後の一定期間の部活動休養日を設けたり、週間、月間、学期単位等で活動頻度・時間を設定したり弾力的に定めることができるものであること。

一方、これまで筑紫地区では、週1日以上 of 休養日設定が定着している。また、中学校における年間総授業時数は1015時間であり、学校週5日制のもと、ほぼ毎日6時間授業である。完全下校時間等を勘案すると、夏場での部活動時間は、2時間確保できない実態(冬場では1時間確保もできない)があり、自ずと部活動の時間は制約されている。そこで、年間を見通して(四半期を一つの目処に)、活動頻度・時間を設定するなどの一部弾力的対応を取り入れるものとする。

- ア 家族で過ごす時間や家庭学習等に取り組める時間確保のため、休業日は3時間程度を目処に練習時間を設定するものの、競技種目によっては、大会規定や試合日程、実施時期(試合期等)、練習場所や使用施設の状況等を踏まえた適切な時間設定も可とする。
- イ 練習試合や大会出場等で活動が長時間になる場合があるため、日頃から保護者の理解を得られるよう連携に努め、保護者会の同意を得ておくこと。
- ウ 成長期にある生徒のスポーツ傷害や事故を防ぐために、週末に部活動を実施した場合は、週1日以上 of 休養日を設定すること。
- エ 県指針における基準の趣旨を踏まえながら、各部活動の年間スケジュール等を考慮し、年間における休養日日数の確保に努めること。
- オ 生徒の心身の発達段階や体力差等を考慮し、練習内容・方法・時間等について、学年間や個人間で軽重を付けるなどの工夫を行うこと。
- カ 校長の責務の項で示したように、「学校の部活動に係る活動方針及び年間計画等」の策定に当たっては、上記の基準を踏まえ、各部活動の休養日及び活動時間等の設定に関する考え方を公表すること。
- キ 具体的な各部活動の休養日及び活動時間等については、各部活動顧問が早めに生徒や保護者に周知すること。
- ク 週末等に開催されている大会参加等については、生徒の教育上の意義や、生徒、部活動顧問及び部活動指導員の負担が過度とならないことを考慮して、校長は参加する大会等を精査するよう部活動顧問に周知すること。なお、筑紫地区中学校体育連盟及びその専門部においては、大会開催までの予選大会及びシード権設定等に伴う試合等の見直しについて、早急な検討作業を行うこと。

4 部活動の活性化を図る方策

部活動指導に関わっては、1の部活動指導の方針設定の趣旨について述べているように、運動面や文化面に興味や関心をもつ生徒の自主的、自発的な参加により学校教育の一環として行われるものである。そのため、学校としての部活動の方針の策定等による教職員の共通理解を図りつつ運営しているが、教職員の少なからず犠牲を強いている側面がある。そこで、次のような会議や研修を計画的に実施することが求められる。

(1) 各種会議の開催と研修会への参加

ア 職員会議

校長、部活動顧問及び部活動指導員等は、年度初めの職員会議等において、部活動の運営や指導の目標、方針及び計画、体罰禁止等について学校全体で共有すべき内容について確認すること。また、練習場所や練習終了時刻など、全ての部が共通して遵守すべき項目や各部活動の独自の活動内容等、部活動の運営について確認すること。

イ 保護者会議

部活動顧問及び部活動指導員等は、部活動の現状や課題等について、保護者との共通理解を図る場として設定すること。また、大会で入賞したり、地域で活動したりしている部や個人の広報に努めること。その際、個人情報については、保護者の承諾を得ること。

ウ 指導力向上の研修

部活動顧問及び部活動指導員は、県や学校体育団体、文化団体等が主催する指導者研修会等に積極的に参加し、最新の研究成果等を学ぶとともに、科学的根拠に基づいたスポーツ医・科学の見地やコーチング及びマネジメント法等を踏まえた指導に努めること。なお、部活動指導員は、県教育委員会や市教育委員会が実施する研修に参加すること。

(2) 開かれた部活動

ア 部活動指導員及び外部指導者の活用

校長及び部活動顧問は、部活動指導員及び外部指導者を活用するとともに、顧問会議等に参加させることで、学校教育目標や部活動の方針等について共通理解を図ること。なお、部活動指導員及び外部指導者任せの指導にならないように、日常的な連携を図り、必要に応じて部活動顧問が部活動指導員及び外部指導者に適切な指示を行うこと。

イ 体験入部期間等の設定

校長、部活動顧問及び部活動指導員等は、生徒が個に適した部活動を選定することができるよう、体験入部期間等を設定することが望ましい。

ウ 部活動参観日等の設定

校長、部活動顧問及び部活動指導員等は、保護者や地域住民等が、学校の部活動についての理解を深めることができるよう、部活動参観日等を設定すること。

エ 生徒のニーズを踏まえた部活動の設置や活動内容の検討

校長は、生徒の多様なニーズに応じた活動（シーズン制、レクレーション志向、ボランティア志向、体力づくり等）を行うことができるよう、部活動を設置することが望ましい。

オ 生徒の大会参加への配慮

学校の実態によっては、生徒の希望に沿った部活動設置ができない面もあるため、従前同様、中学校体育連盟大会競技種目によっては、校務に支障がない場合に限り、教職員による生徒の引率及び大会参加指導者として配慮する。また、生徒が様々な活動に積極的に参加できるよう配慮するが、登校日にクラブチームや社会体育等の大会が重なった場合については、以下の取扱いとする。

①中学校体育連盟主催の大会

②日本スポーツ協会加盟組織（都道府県体育協会・中央競技団体・関係スポーツ団体）

の競技団体会長名からの派遣要請がある大会

③中学校文化連盟が認めるコンクールや大会等

④その他

（①②③については出席扱い、④については事故欠扱い）

なお、大会等参加による「事故欠」については、高等学校等の進学に係る「調査書」及び中学校保管「生徒指導要録」にその理由や大会記録等を明記するよう配慮する。

5 部活動運営に係る配慮事項

（1）筑紫区内の部活動実施状況と課題

筑紫区における生徒の部活動入部率は、各中学校とも80%を超えるとともに、複数顧問教師の配置や熱心な指導、外部指導者等の活用などで上位大会等において好成績を上げている。これは、教師の平日の勤務時間外での指導や休日等を返上しての献身的な指導によるところが大きい。また、大会等での生徒指導上の問題もほとんど指摘されること無く、マナーのよさなども高く評価されている。その反面、指摘される課題もあった。

- 対外試合や練習日等における顧問教師への昼食提供やその他飲食会費等を負担する保護者会の運営がある。
- 現状としては、対外試合や練習会場等への移動交通手段として、保護者の自家用車による送迎に頼るしかないが、一部保護者の負担増や事故等が危惧される。
- 自転車を活用しての練習会場等への移動も考えられるが、ヘルメットの個人購入とするか、学校備品とするかの問題がある。また、事故等の危険性や事前・事中の安全指導と事後の安全確認の有無も問われている。
- 公共交通機関を活用しての練習会場等への移動も考えられるが、事前のマナー指導とともに引率の問題及び最寄り駅までの交通手段等、多くの課題を抱えている。
- 顧問教師の部活動指導や部活動経営に関する考え方や保護者の部活動への期待の温度差等から様々な問題もある。

(2) 部活動顧問の心得

<部費の取り扱い>

- ①部費については、保護者の負担軽減を前提として、校長の承認のもと徴収する。
- ②顧問は、部費の管理を保護者会に委ね、保護者代表監査委員による会計監査を受けるものとする。

<保護者等の接待>

- ①休日等における部活動指導に対して、昼食提供は受けない。
- ②会合等での飲食費は顧問教師の個人負担とする。

<異校種間の練習>

- ①夏季中体連大会以降、中学3年生に対する高校からの練習参加の勧誘に関しては、顧問教師が主体となって関わることなく、保護者の責任と判断によるものとする。
- ②高校の指導者からの専門的・技術的指導を受けてもよいが、高校生と一緒に活動については、保護者の了承を得て、安全面・体力面に十分配慮するものとする。

<部活動指導の適正化>

- ①県外へ出向いての練習や宿泊を伴う練習試合は、基本的に自粛する方向で対応することが望ましい。なお、中体連大会等については、この限りでない。
- ②土日両日にわたっての練習や試合は、過度な負担にならないよう計画的に行う。
- ③部活動終了後、社会体育と連動したり、社会体育と称して練習時間を確保したりするなど、過度な練習時間の設定をしない。

<服務及び道義的行為>

- ①大会試合に係る出張命令簿の記載については、実態にそぐわない記述はしない。
- ②対外試合等での生徒引率を保護者に委ね、直接現地（会場等）に出向くことはしない。基本的に顧問は集合場所（自校）に出向き、保護者への挨拶や試合道具等を自車に搭載するなどして現地（会場等）へ出向く。

<安全指導注意義務>

- ①自転車活用については、県条例により自転車保険への加入を前提とする。また、必ず移動ルートの設定やヘルメット着用等の事前の安全指導を怠らない。（会場校に限らず最寄りの駅までの活用を含む）
- ②保護者の自家用車等による送迎を依頼する場合は、同乗者を対象とした損害保険有無の確認を怠らない。（損害保険の加入等については、確実に確認をする）
- ③近隣校との合同練習や練習試合に臨むに当たっては、自転車利用による事故等も想定されるため、徒歩等による参加も考慮する。

<部活動等に係る傷害補償>

- ①活動等で、部員が被害者の場合は日本体育スポーツ振興センターでの対応とする。
- ②活動等で、部員が加害者の場合は任意による傷害総合保険等での対応とする。

<部活動等に係る事前の説明・対応>

- ①部活動入部に関する留意事項を校長名を記して配付するとともに、心得等を記した入部届け（生徒氏名、保護者氏名印）を提出させる。
- ②部活動入部に関する留意事項に併せて、日本スポーツ振興センターによる「災害共済給付制度」関連資料の一部も配付し、保護者会で再度説明する。

<部活動入部に関する留意事項>

- | | |
|------------------|------------------|
| ○部活動の意義や目的 | ○部活動顧問教師の勤務時間 |
| ○部活動におけるケガ等への対応、 | ○部活動における問題行動への対応 |
| ○保護者会の開催 | ○保護者の応援マナー 等 |

(3) 部活動指導での行為の是非

ア 教育上必要と認められる必要かつ合理的と考えられる例

- <○規律の維持 ○円滑な活動の必要性 ○本人の教育 ○指導上の必要性 等>
- ・試合中に危険な反則行為を繰り返す生徒を試合途中で退場させ見学させる行為
 - ・練習に対して、特に理由なく遅刻を繰り返す生徒及び計画に基づく練習内容を行わない生徒に対し、試合に出場させず他の選手の試合に臨む姿勢や取組を見学させる行為

イ 有形力行使であっても正当な行為と考えられる例

- <○正当防衛 ○正当行為 等>
- 生徒から顧問教師等に対する暴力行為に対し、教師等がやむを得ず行った有形力の行使
 - ・生徒が顧問教師の指導に反抗して教師の足を蹴ったため、生徒の背後に回り体を押さえる行為
 - 他の生徒に被害を及ぼすような暴力行為に対し、これを制止したり、目の危険を回避するためにやむを得ず行った有形力の行使
 - ・練習中に、危険な行為を行い、当該生徒又は関係する生徒に危害が及び可能性があることから、別の場所で指導するため別の場所に移るように指導したが従わないため、生徒の腕を引っ張って移動させる行為
 - ・試合中に相手チームの選手とトラブルになり、殴りかかろうとする生徒を押さえ付けて制止させる行為

ウ 指導上許されない行為(例)

- <●学校教育法逸脱 ●判例該当 ●社会通念逸脱 等>
- 殴る、蹴る等の行為
 - 社会通念、健康管理、安全確保の点から認めがたい或いは限度を越えた肉体的、精神的負荷を課す行為
 - ・長時間にわたる正座・直立等の特定姿勢や保持や反復行為
 - ・熱中症の発症が予見される状況下で、水を飲ませず長時間のランニング指示と実施
 - ・受け身ができないように投げたり、参った意思表示にも関わらず攻撃を続ける
 - ・防具で守られていない身体の特定の部位を打尽き打破することを繰り返す行為
 - パワーハラスメントと判断される言葉や態度による脅し、威圧・威嚇的発言や行為、嫌がらせ等の行為
 - セクシャルハラスメントと判断される発言や行為
 - 身体や容姿に係ること、人格否定的(人格等の侮辱や否定)な発言や行為
 - 特定の生徒に対して独善的に執拗かつ過度に肉体的・精神的負荷を与える行為

令和元年度 小学校における働き方改革

各小学校において取り組んだ「働き方改革推進に関する取組」とその「成果や課題」

分類	各校での取組	成果や課題
運営	○業務改善委員会(全小学校で実施) 校務分掌に、「業務改善委員会」を置き、様々な年代や立場の者を構成員として、管理職を入れずに業務改善に関する意見交換を行い、改善につげるようにした。	○管理職ではない職員から、改善に向けた意識改革や取組への意見やアイデア等が出るようになった。
定時退庁	○定時退庁の取組 定時退庁日を設け、管理職や主幹教諭が率先して退庁し、早く帰りかえりやすい雰囲気作りをする。	○退庁しづらさは、無くなった。 ●職員によって退庁する時間に差ができた。やるなら徹底する必要がある。
	○定時退校日の取り組み 毎月2回程度、「定時退校日」を設定し、月予定表や周予定表に明記する。また、学年ごとに曜日を決めて、帰りやすい日に変更するように声かけを行っている。	○定時退庁日を口にしなが意識をしている。 ●設定をしても、実際には児童対応などの用件などがあれば、退庁できないときもある。
	○退庁時刻の設定 教職員の退庁時刻は、夜20時までとし、それ以上の残業はしないように周知・徹底を図った。	○残業している教職員も、夜20時になったら退庁することが浸透してきた。●夜20時以降の仕事を持ち帰らなくてはならない状況もあり、根本的な解決にはなっていない。
出退勤管理	○カードでの出勤・退勤の打刻をし、勤務時間を意識させることとあわせて、時間外勤務の縮減に向けた意識をもたせるとともに、前月の在校時間の長い職員への声かけを行っている。	○意識付けにはなっている。次の月の目標を管理職と一緒に考えるようにして、意識の向上をもたせるようにしている。
	○出退勤管理の徹底 休日の出勤時、退勤時におけるカードリーダーをかざすことを確認する。	○自分の超過勤務の状況をしっかりと把握することができた。 ●休日の出勤、退勤は各自に任せていて、本取組が徹底できているか管理職の確認が困難である。

令和元年度 小学校における働き方改革

各小学校において取り組んだ「働き方改革推進に関する取組」とその「成果や課題」

分類	各校での取組	成果や課題
会議	○会議の見直し 主務者(研究主任、学力向上コーディネーター、統括学年主任、)と主幹教諭、管理職で行う学校経営会議を、委員会活動やクラブ活動の時間に行えるように、主務者を委員会やクラブ活動の担当から外した。	○主務者の委員会、クラブへの負担が減った。 ○放課後の会議ではないので、学年会等に影響がない。
	○会議の見直し 代表委員会が行われている時間に、学年主任が集まる運営委員会を行った。運営委員の学級には、低学年の担任や本部の職員が補助に入るようにした。	○放課後の会議ではないので、学年会等に影響がない。
	○会議の見直し 会議等のスリム化を図るために、事前に予告しておき、資料等を事前配布して一読してから会議がスタートできるようにする。	●事前の配付にまでいたらないこともあり、徹底がむずかしい。
時制	○時制の見直し 午前中4時間午後6時間だった時制を見直し、午前中5時間にして、下校時刻を早めた。	○放課後の時間を長くとれるようになった。
校務分掌	○分掌の見直し 校務分掌を見直し、一人一役にして、一人で何役も担わなくていいようにした。	○何役も担うという負担は減った。 ●一人で担うことに不安を感じる者もいる。
行事	○行事の見直し 行事を見直し、行事のねらいや準備等の負担から本当に必要かどうかを考え、精選した。(遠足・児童集会等)	○準備等の行事への負担が減った。
評価	○評価のあり方 書写、図画工作の作品へのコメントをなくした。習字は指導の中で評価をする。図画工作は、鑑賞の時間を設定し、評価する。	○コメントにかけていた時間を他に使えるようになった。 ●作文等コメントが必要なものも、書かないことがあった。

令和元年度 小学校における働き方改革

各小学校において取り組んだ「働き方改革推進に関する取組」とその「成果や課題」

分類	各校での取組	成果や課題
授業	○交換授業 各学年において、学級交換による授業を行ってきた。さらに、3学期からは、高学年において、学年担任4人の交換による、教科担任制を導入した。	○教材研究の時間が削減されるとともに、各教科の授業の質が高まった。また、学年児童に対する各担任のチーム意識が高まった。 ●教科担任制に関わる時間調整が難しく、簡単なシステムを構築していく必要がある。
事務作業の効率化	○事務の効率化 学級費の金額を、年間700円から500円に減額し、学校用消耗品で対応するようにした。	○会計簿作成等の時間削減につながった。 ●学校用消耗品の予算の中でのやりくりが必要であり、エコ意識を高めることが不可欠である。
	○事務の効率化 電子データを共有フォルダで管理し、教材、資料等の事績を効率的、効果的に活用する。	●教材、資料等を効率的、効果的に活用しやすいように、共有フォルダの整理を進める。
	○事務の簡素化 C4thで届いた文書は、C4thで担当職員に送信し、印刷手渡しを省いている。	○いつでも閲覧、確認できる。 ●C4thで見る習慣ができていない職員は見落とすことがある。
交通指導	○交通指導 教職員による登校時間の交通指導は廃止し、全て保護者や地域の方に行って頂くようお願いした。	○教師は学校で子どもを迎えることができるようになった。 ●地域や保護者の方々の理解が不可欠である。
意識改革	○意識の改善 市副校長・教頭研修会における勤務時間(学校滞在時間)調査の結果を職員に周知する。	○超過勤務に関する意識改善が見られ、超過勤務時間が減少した。 ●業務の場所が学校から自宅に変わっており、業務内容を削減するという本質的な解決には至っていない。

令和元年度 中学校における働き方改革

各中学校において取り組んだ、「働き方改革推進に関する取組」

取組	具体的内容
○事績ファイルの効果的な整理と共有	○作成したデータを有効活用することにより、文書作成の時間を短縮する。
○会議の工夫	<p>○職員会議の議題を精選し、会議の簡略化を図っている。</p> <p>○部活動休養日の設定により、職員会議の後に行っていた分掌部会を月曜日に設定した。</p> <p>○職員会議の議題を精選して、学年部会で確認することと、全体の職員会議で確認することに分けて、職員会議の時間の短縮を図っている。</p> <p>○校務分掌への主体的な取組も目的とし、職員会議に諮られる議題を「全体で確認するもの」「学年で確認するもの」に整理し、職員会議時間の短縮を図った。</p>
○部活動休養日の設定	<p>○R1年9月より、毎週月曜日を部活動休養日に設定した。</p> <p>○各部で土・日のいずれかを休養日に設定している。</p> <p>○R2年4月より、毎週水曜日を部活動休養日に設定する。3学期は試行期間。</p> <p>○土・日・祝日のいずれかを休養日に設定している。週2日の部活動休養日を設ける。</p>
○電話対応について	○夜8時以降の電話については、受信・発信共に控えるように保護者に案内をした。そのこと8時以降の電話が減った。
○出退勤管理	<p>○出退勤システムのデータで、超過勤務が多い先生に対して、面談を行い、勤務状況を管理職が把握し、勤務時間短縮の指導を行う。</p> <p>○最終退勤者と退勤時間の記録を残し、毎月平均最終退勤時間をお知らせして、退勤時間を早めるような目標設定をしている。</p>

令和元年度 中学校における働き方改革

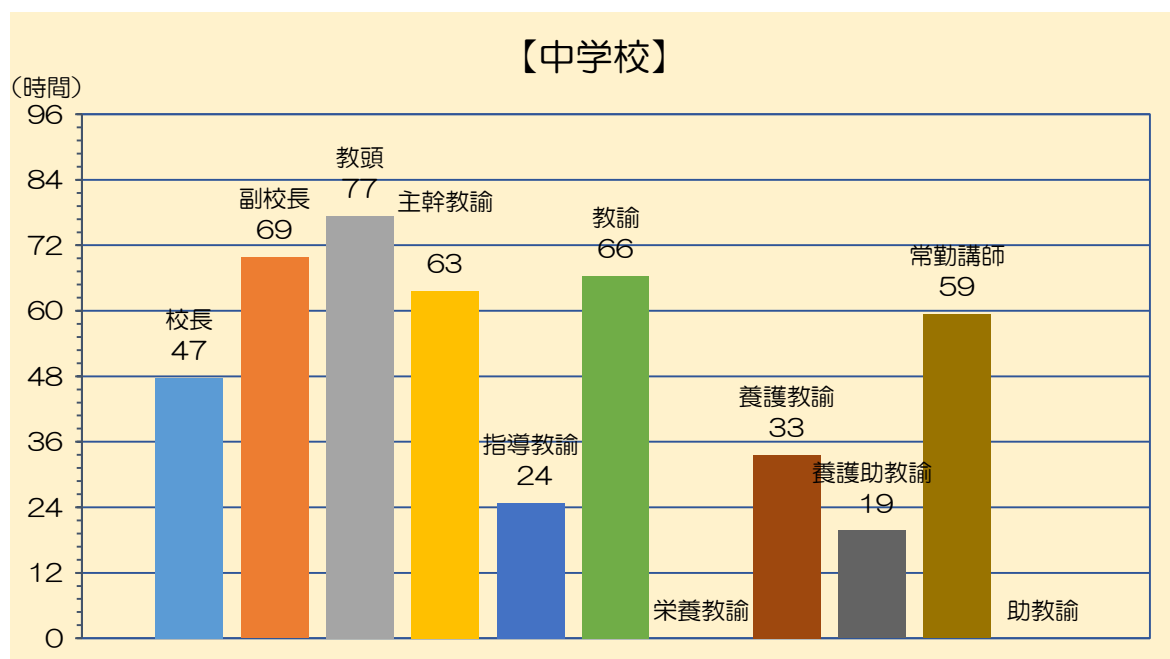
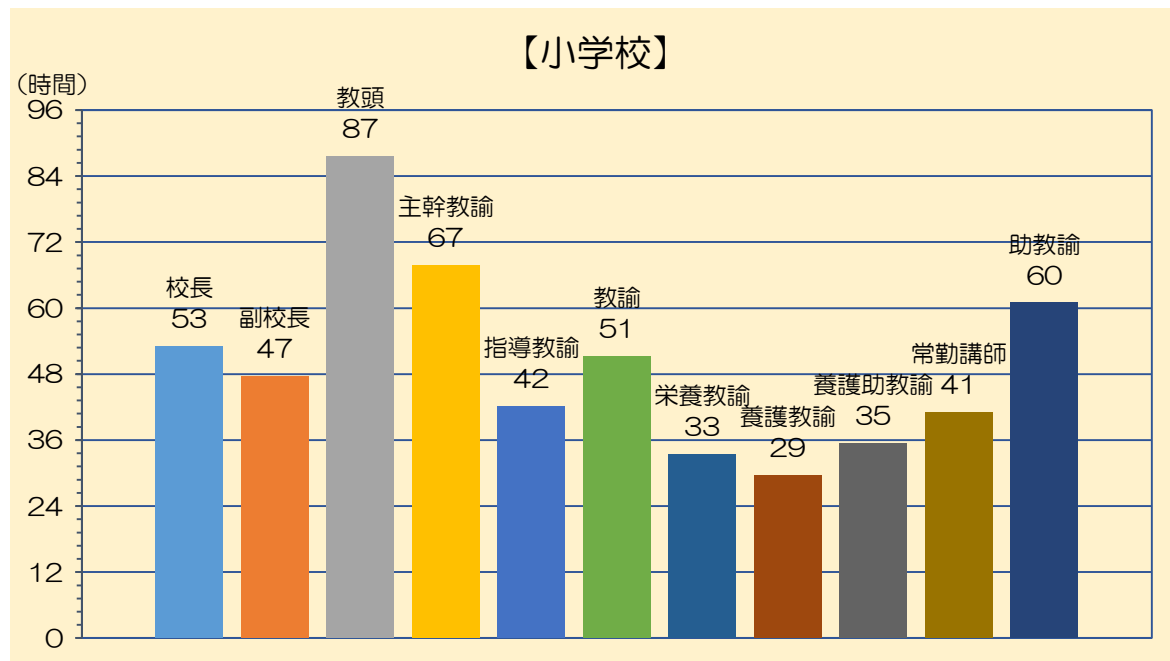
各中学校において取り組んだ、「働き方改革推進に関する取組」

取組	具体的内容
○定時退校日の設定	<p>○毎週1日、定時退校日を設定している。</p> <p>○月2日の定時退校日を設定し、18時までには全員帰宅するように、最後は教頭が学校を閉めるようにする。</p>
○教育評価の整理	<p>○2・3年生の音美技家の評定については、3学期制でも前後期の評価にして、多面的・多角的に評価できるようにしている。そのため、評価に追われることなく授業に集中できる。</p>
○電子化の工夫	<p>○学校からの配付物は、保護者からの問い合わせや再配付手間を省くために、ホームページにPDFファイルとしてアップロードしていつでも閲覧、印刷できるようにした。</p> <p>○学校評価やアンケートなど教師からの配布・回収物を電子化することで、回収・集計作業の削減を図った。</p> <p>○学校評価や授業参観の出欠をインターネットを通じて行うことで、教師の回収・集約作業の削減を図った。</p> <p>○出張文書や案内文書は、C4thの個人連絡や掲示板を使って、省力化を図っている。コピーや配布の作業が要らない。</p> <p>○安全安心メールによる保護者からの欠席連絡を受け付けることで、電話の数を減らした。</p>
○校務分掌の整理	<p>○校務分掌の機能化を図り、職員の主体性を発揮させるために校務分掌を整理した。</p>

○大野城市立小中学校における教員の勤務時間の実態（概要）

1. 教員の職種別平均時間外勤務時間／月（平成31年2月～令和元年12月）

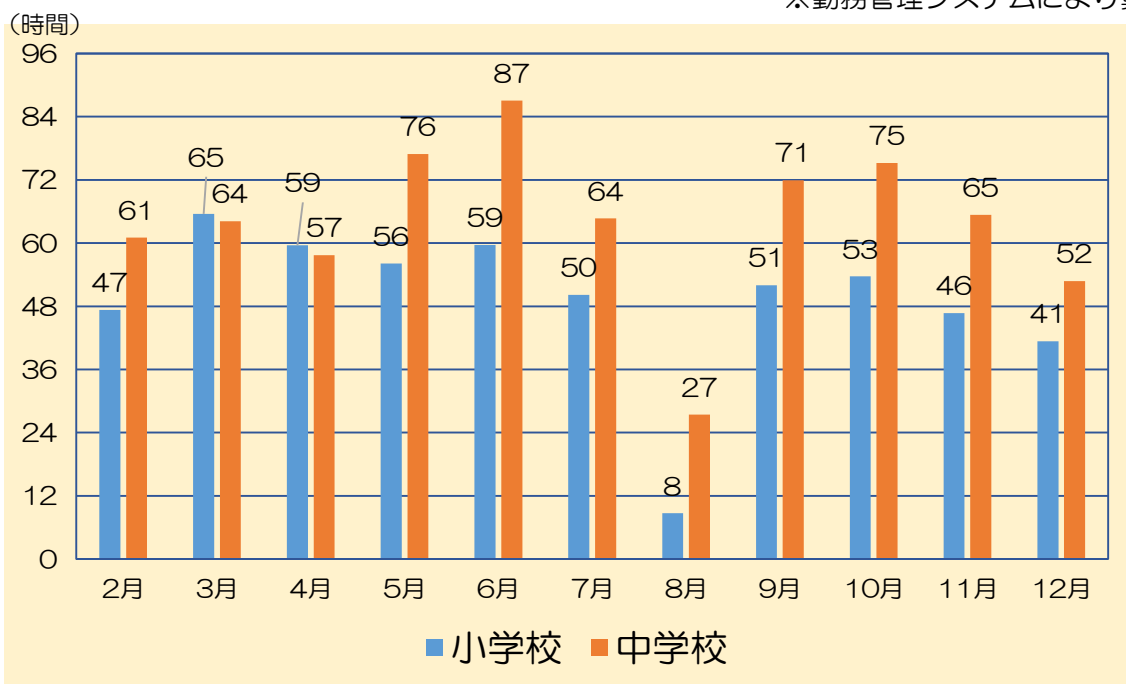
※勤務管理システムにより算出



- ・ 小学校、中学校ともに教頭の時間外勤務時間が多い。
- ・ 教頭（小学校87時間・中学校77時間）は小学校の方が多いのに対し、教諭（小学校51時間・中学校66時間）は中学校の方が多い。
- ・ 教頭は、渉外・組織運営等を担っているため、業務量が多いが、中学校では学年単位の業務が多く、各学年担当へ業務が分散されているため、小学校より少ないと思われる。
- ・ 教諭については、部活動指導等により中学校の方が多い。

2. 月別時間外勤務の推移（平成31年2月～令和元年12月）

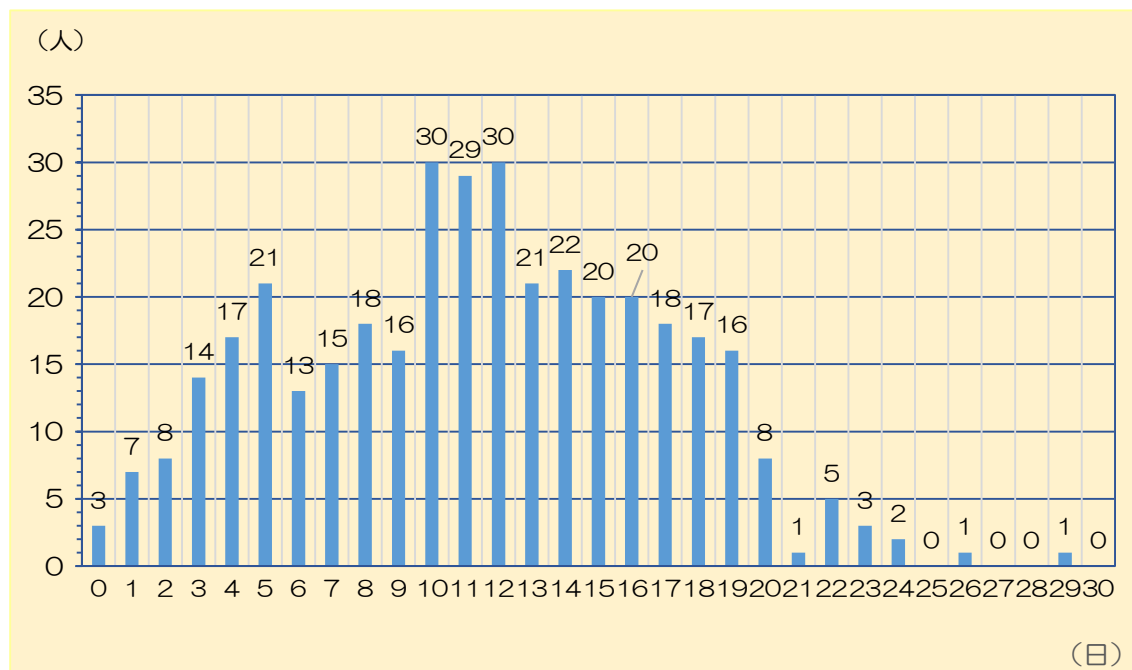
※勤務管理システムにより算出



- ・ 小学校、中学校を比較すると、中学校のほうが時間外勤務時間が多い。
- ・ 6月が多い理由は、成績処理業務、中学校においては、それに加えて中体連関係業務によるものと思われる。

3. 教員の年次休暇取得日数（平成31年1月～令和元年12月）

※年次休暇の使用状況に関する調査より算出



※31日～40日は0人のため省略

- ・ 教員の年間平均取得日数は11.35日であり、市職員（平成30年4月～平成31年3月）の10.54日より若干多い。